

中央・西・南アジア (18カ国) 相と、ドイツのメルケル首相 Bloomberg

中東・アフリカ (15カ国)

中国

地球を半周してインフラ投資する「一帯一路」構想英国が抜けても他の進出先への影響は少ない

東南アジア (11カ国)

(出所)各種資料より筆者作成

## 中国の対欧州戦略

## 英国の離脱で強まるEUとの関係 AIIB&「一帯一路」構想に邁進

蜜月と言われた中国と英国。だが、英国の欧州連合(EU)離脱決定により、 中国は EU をより重視する可能性が高い。

羽場 人美子 (青山学院大学教授)

国がEU離脱を決定した衝撃は、いまだ欧州全体を覆っている。離脱期限までの2年間、英国とEUとの交渉は難航が必至の情勢だ。英国がEU離脱の経済的衝撃を緩和するため、中国に接近するという予測が当初からあった。実際はどうであろうか。

2015年末にアジアインフラ投資銀行 (AIIB)を中国が提唱した際、英国は真っ先に参加を表明した。仏独伊が続いて、最終的には57カ国が参加し、さらに30カ国が加盟予定とされる。中国の孤立化を図ってきた日本が、強いショックを受けたことは記憶に新しい。

AIIBの例に象徴されるように、中国と英国、EUは関係を強めていた。それゆえ筆者は、英国がEU離脱に伴う経済対策のために中国に接近すると、国民投票直後に指摘した。ボリス・ジョンソン外相も親中派であり、フィリップ・ハモンド財務相も16年7月末、中英FTA(自由貿易協定)締結に向けて強固な英中関係を築くと発言した。

さらに、中国が英国に対して、原子炉の 導入をはじめとする7兆円の投資計画を進め るなど、中英関係は蜜月が続いていた。

しかし、中国は英国1国よりもEUを重視しているようだ。これまでに中国は、ドイツのアンゲラ・メルケル首相を9回も招聘している。メルケル首相の訪問は、日本の3回(うち2回はサミット)と大きな差がある。中

独関係は、実は英国以上に強い。中国にとって英国は、EUの指導国としての意味はあった。だが、7月に香港の経済学者を訪問した際、EUから抜けた英国はもはや重要とは言えないとの意見を聞いた。

## 「北京コンセンサス」

中国は冷戦終焉後の四半世紀の間、対米 戦略の一環として、経済・政治の両面でEU と友好関係を築いてきた。中国が世界のさ まざまな国と経済関係を構築するうえで、 米国に並ぶ5億人の経済圏や、高度な技術と 人材を擁するEUは必要不可欠だからだ。そ れは英国との貿易を大きくしのぐG3(米国、 欧州、中国)戦略としても重要である。

中国が経済関係を拡大してきたことは、AIIBでアジアだけでなくEU加盟国の多くが参加していることからもわかる。また、近年は陸と海のシルクロード「一帯一路」構想を進めている。これは中国から東南アジア、インド、中央アジア、中東を経て、中東欧、ドイツから英国に至る、地球を半周し、インフラ投資を進める壮大な構想である。そこで英国が抜けたとしても、EUや中央アジアとの連携が弱まるわけではない(図)。

そもそも中国が、共産党体制下で社会主 義経済と資本主義経済を組み合わせた統治 体制のモデルとしたのは、ハンガリーの経 済学者コルナイ・ヤーノシュの「収斂経済理論」であったと言われる。歴史的にも、欧州と中国との経済ネットワークは強力である。

中国は、原発のプロジェクトにフランスと共同出資し、英国への原発輸出計画を進めてきた。しかし、7月末に英国のテリーザ・メイ首相は、原発導入の決定を9月まで1カ月先送りにした。原発の1件は、今後の英国の対中・対EU対策を占ううえで一つの試金石にもなろう。EUや中国を除いて英国が生き延びる道があるとも思われない。バラク・オバマ大統領も、「EUから抜けた英国は、米国との経済交渉でも最後列に並ばねばならない」とくぎを刺している。

いま、「一帯一路」構想は、欧州の外の国々 (新興国)に待望されている。新興国はこれ まで、アジア開発銀行 (ADB) や国際通貨 基金 (IMF) などから融資を受ける代わりに、 民主化や自由化を迫られてきた。いわゆる 「ワシントン・コンセンサス」である。

その一方で中国は東南アジア、中東、アフリカなど途上国で、だぶついた人民元による投資とインフラ建設を積極的に行っている。この際、友好と「ウィンウィン」(相互利益)の関係を基本として、条件をつけない「北京コンセンサス」の方針で進めている。

北京コンセンサスにより、投資を受けたい国は増え、南シナ海における中国の軍事行動にも妥協をする国が目立つ。中国の積極的投資とウィンウィン政策は、インフラ投資を受け入れたい国に歓迎されている。

日本では、尖閣や南シナ海問題での中国の批判的記事や中国経済は破綻するという書籍があふれているが、英国のEU離脱を機に、EUや英国で中国の存在感が急速に高まっていることは事実であろう。壮大なシルクロード・インフラ整備と、AIIBを軸とするアジアの金融経済活性化構想に日本も関与しなければ、逆に孤立する危険性があるだろう。